

(様式2) (特別簡易型)

## 配置予定技術者の資格等

工事名：

会社名：

### 技術者

|                   |   |                  |
|-------------------|---|------------------|
| 配置予定技術者の従事役職・氏名   | 〇〇技術者 〇〇 〇〇   |                  |
| 法令等による資格・免許       | 1級管工事施工管理技士（取得年月日及び登録番号）<br>技術士（登録年月日等）<br><br>監理技術者資格（取得年月日、有効期限、登録番号及び所属会社）<br>監理技術者講習（取得年月日、修了証番号） |                  |
| CPD(継続教育)の有無、証明機関 | 有り  | 公益社団法人 日本建築士会連合会 |

- ※ 記載欄の明示は記入例である。
- ※ 資格等の写し(実務経験による場合は当該工事の技術者と成り得る実務経験を有することが確認できる経歴書等)を添付すること。
- ※ 継続教育の取組が有る場合には、CPDの証明書の写しを添付すること。
- ※ 配置予定技術者が専任を要する場合、継続して3ヶ月以上の直接的な雇用関係を証明する書類を添付すること。
- ※ 技術提案提出時に配置予定技術者が他の工事の配置技術者となっている場合で、かつ以下のいずれかに該当する場合は、施工中の工事にかかる発注者に受理された完成通知書の写しを添付すること。
  - ・ 当該工事又は他の工事の配置技術者が専任を要する場合
  - ・ 他の工事が総合評価落札方式により発注された工事(予定価格(税抜き)1,500 万円以上 3,000 万未満の舗装工事業の工事で配置技術者が非専任のものを除く。)である場合ただし、当該工事に配置予定の主任技術者について、他の工事の配置技術者と兼務する場合は添付を要しない。
- ※ 当該工事に配置予定の主任技術者について、他の工事の配置技術者と兼務する場合で、かつ以下のいずれかに該当する場合は「主任技術者の兼務届出書」を添付すること。
  - ・ 当該工事又は他の工事の配置技術者が専任を要する場合
  - ・ 他の工事が総合評価落札方式により発注された工事(予定価格(税抜き)1,500 万円以上 3,000 万未満の舗装工事業の工事で配置技術者が非専任のものを除く。)である場合
- ※ 当該工事に配置予定の監理技術者が他の工事の専任技術者と兼務する場合は、「監理技術者等（専任特例 1 号）の配置届出書」又は「監理技術者（専任特例 2 号）の配置届出書」を添付すること。「監理技術者（専任特例 2 号）の配置届出書」により兼務する場合は、監理技術者補佐の資格等についても様式 2 により提出すること。
- ※ 技術提案提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、候補者毎に資料を作成すること。

該当なき場合も、その旨記載し、必ず提出すること。

(様式3) (特別簡易型)

## 県産品、リサイクル製品の積極利用(その1)

### (県産品・リサイクル製品)

工事名:

会社名:

- ① 入札書を提出した日から起算して過去3年以内に工事成績評価結果通知書が発行された同業種の工事で、加点評価された工事「2～5件」

| 番号 | 年度 工事番号     | 発注事務所等名  | 契約金額           | 受注形態            | 業種   |
|----|-------------|----------|----------------|-----------------|------|
|    | 工事名称        | 施工場所     | 工期             | 県産品等の積極利用に係る加算点 |      |
| 1  | 〇〇年度 〇〇第〇〇号 | 〇〇振興局建設部 | 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 | 単体              | 管工事業 |
|    | 〇〇〇〇工事      | 〇〇市〇〇    | 〇年〇月〇日～ 〇年〇月〇日 | 2. 93点          |      |
| 2  | 〇〇年度 〇〇第〇〇号 | 〇〇振興局建設部 | 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 | 単体              | 管工事業 |
|    | 〇〇〇〇工事      | 〇〇市〇〇    | 〇年〇月〇日～ 〇年〇月〇日 | 4. 13点          |      |
|    |             |          |                |                 |      |
|    |             |          |                |                 |      |
|    |             |          |                |                 |      |
|    |             |          |                |                 |      |

- ※ 記載欄の明示は記入例である。
- ※ 工事成績評価結果通知書において、「県産品、リサイクル製品」による加点評価(2.93 点以上)のあった同業種の工事を記載すること。(発注業種と同じ業種の実績のみを記載。例えば、発注業種が管工事業の場合は、同じ管工事業で発注された工事で加点評価された実績を記載)
- ※ 工事成績は県土整備部工事成績評価要領又は県土整備部工事(建築・設備工事等)成績評価要領により評価を行う県発注工事(知事部局又は教育委員会所管事業で振興局建設部等の出先機関が発注する工事を含む。)に限る。
- ※ 共同企業体での工事成績は、出資比率 20%以上のものに限る。
- ※ 工事成績評価結果通知書の写しを添付すること。

- ② 入札書を提出した日から起算して過去1年以内に工事成績評価結果通知書が発行された同業種の工事で、加点評価された工事「1件」

| 番号 | 年度 工事番号     | 発注事務所等名  | 契約金額           | 受注形態            | 業 種  |
|----|-------------|----------|----------------|-----------------|------|
|    | 工事名称        | 施工場所     | 工期             | 県産品等の積極利用に係る加算点 |      |
| 1  | 〇〇年度 〇〇第〇〇号 | 〇〇振興局建設部 | 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 | 単体              | 管工事業 |
|    | 〇〇〇〇工事      | 〇〇市〇〇    | 〇年〇月〇日～ 〇年〇月〇日 | 2. 93点          |      |

- ※ 記載欄の明示は記入例である。
- ※ 留意事項については、上記①と同様とする。

該当なき場合も、その旨記載し、必ず(その1)(その2)の両方を提出すること。

(様式3) (特別簡易型)

## 県産品、リサイクル製品の積極利用(その2) (県産品・リサイクル製品)

工事名:

会社名:

③仕様書に明記している県産品を全数使用した上で、仕様書に明記していない県産品建設資材または県産認定リサイクル製品を1品目全数使用

|                            |  |  |
|----------------------------|--|--|
| 提案の有無                      | ・有り ・無し  |  |
| 提案                         | 仕様書に明記している県産品を全数使用した上で、下記のとおり仕様書に明記していない県産品建設資材または県産認定リサイクル製品を1品目全数使用します |  |
| 仕様書における建設資材の名称             | 〇〇〇〇〇  |  |
| 使用する県産品建設資材、県産認定リサイクル製品の名称 | 〇〇〇〇〇  |  |
| 規格・型番等                     | 〇〇〇〇〇  |  |
| 製造事業者等の名称                  | 〇〇〇〇〇  |  |
| 製造事業者等の住所                  | 〇〇〇〇〇  |  |
| 登録又は認定の有無                  | 有り   | けんさんびん登録番号又は県認定リサイクル製品番号を記載<br>・けんさんびん登録番号 H又はR〇〇〇-〇〇 ・県認定リサイクル製品番号 〇〇-〇〇(県産)<br>(和歌山県けんさんびん登録制度実施要綱第2条第2項第1号の「県内に主たる事務所を置き、製造業を営む企業、組合等で製造された建設資材又は製品」、第3号の「紀州材認証システムにより認定された「紀州材」」のうち、該当するいずれか一つを記載)<br>①県内に主たる事務所を置き、製造業を営む企業、組合等で製造された建設資材又は製品に該当<br>・製造している企業名 (株)〇〇〇 ・本社本店等の所在地 〇〇市〇〇<br>を購入し使用する。<br>②紀州材認証システムにより認定された「紀州材」に該当<br>・紀州材証明者登録番号 〇〇〇〇〇 ・事業者名 (株)〇〇<br>・樹種 〇〇〇〇〇 ・製品名、規格等 〇〇〇、△△△<br>を購入し使用する。 |
|                            | 無し<br>※無しの場合は、下記記載例のとおり製造事業者の同意書を添付すること。                                 |  |

※ 記載欄の明示は記入例である。

※ 購入建設資材等を評価対象とし、諸経費に含まれる資材や転用可能な資材等は対象外とする。

※ 「登録又は認定の有無」の欄については、「有り」か「無し」のいずれかに記載すること。

※ 県産品建設資材、県産認定リサイクル製品、紀州材認証システムについては次の HP を参考として下さい。

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/081100/kensanpin/index.html> (県産品建設資材)

[https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/031800/nintei/nintei\\_top.html](https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/031800/nintei/nintei_top.html) (県産認定リサイクル製品)

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070600/kisyuzai/system.html> (紀州材認証システム)

※ 県産品建設資材、県産認定リサイクル製品であることを証明する書類を添付すること。

※ 提案にあたっては次の HP に掲載される総合評価落札方式にかかえる事務手引き【建設工事】の「県産品、リサイクル製品の積極利用(県産品・リサイクル製品)の評価対象建設資材」を参考として下さい。  
<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/081100/hinkaku/index.html>

該当なき場合も、その旨記載し、必ず(その1)(その2)の両方を提出すること。

### 同意書

当社は、「(工事名を記載) 工事」で、上記提案資材が採用され、〇〇〇(応札者名を記載)が契約した場合、和歌山県けんさんびん登録制度実施要綱第4条の規定により、けんさんびん登録予定資材台帳への登録及び技術調査課ホームページにより公表すること並びに当工事契約締結後にけんさんびん登録申請を速やかに行うことについて同意します。

年 月 日

上記提案資材の製造事業者  
住 所  
商 号  
代表者氏名  
連 絡 先

印

(様式4) (特別簡易型)

配置予定技術者の工事成績

工 事 名 :  
会 社 名 :  
技術者氏名 :

| 記載する工事成績<br>(申請する工事成績に○をつけること) |             | 主任(監理)(特例監理)技術者としての工事成績 |                                      |      |
|--------------------------------|-------------|-------------------------|--------------------------------------|------|
|                                |             | 監理技術者補佐としての工事成績(注1)     |                                      |      |
|                                |             | 現場代理人としての工事成績(注1)       |                                      |      |
| 番号                             | 年度 工事番号     | 発注事務所等名                 | 契約金額                                 | 受注形態 |
|                                | 工事名称        | 施工場所                    | 工期(配置期間)                             | 工事成績 |
| 1                              | 〇〇年度 〇〇第〇〇号 | 〇〇振興局建設部                | 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円                       | 単体   |
|                                | 〇〇線〇〇工事     | 〇〇市〇〇                   | 〇年〇月〇日～ 〇年〇月〇日                       | 〇〇点  |
| 2                              | 〇〇年度 〇〇第〇〇号 | 〇〇振興局建設部                | 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円                       | 単体   |
|                                | 〇〇線〇〇工事     | 〇〇市〇〇                   | 〇年〇月〇日～ 〇年〇月〇日<br>( 〇年〇月〇日～ 〇年〇月〇日 ) | 〇〇点  |
| 3                              |             |                         |                                      |      |
|                                |             |                         |                                      |      |
| 4                              |             |                         |                                      |      |
|                                |             |                         |                                      |      |
| 5                              |             |                         |                                      |      |
|                                |             |                         |                                      |      |
| 6                              |             |                         |                                      |      |
|                                |             |                         |                                      |      |
| 平均                             |             | 〇〇点                     |                                      |      |

- ※ 記載欄の明示は記入例である。
  - ※ 主任(監理)技術者又は特例監理技術者として配置された工事を対象とする。(工期の1／2以上配置されたものに限る)
  - ※ 工期は最終の契約工期を記載し、技術者の途中交代があった場合は、工期と併せて配置期間を記載すること。
  - ※ 工事成績は契約額(消費税及び地方消費税の額を含む。)1, 500万円以上の県土整備部工事成績評定要領又は県土整備部工事(建築・設備工事等)成績評定要領により評定を行う県発注工事(知事部局又は教育委員会所管事業で振興局建設部等の出先機関が発注する工事を含む。)から記載すること。なお、和歌山県発注工事の実績を有しない場合は、近畿地方整備局発注(管内事務所発注含む)の和歌山県内において施工された工事を対象とする。
  - ※ 令和3年4月1日から公告の日の前日までに、元請けとして工事目的物が完成し、引渡しが完了した工事とする。
  - ※ 当該入札参加者以外に所属して行った工事は対象としない。
  - ※ 共同企業体での工事成績は、出資比率20%以上のものに限る。
  - ※ 工事成績は工事成績評定結果通知書により記載すること。  
通知書に記載されている工事成績が整数止めでない場合は小数第1位を四捨五入し、整数とすること。
  - ※ 平均点は小数第1位を切り捨て、整数止めとすること。
  - ※ 技術提案提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、候補者毎に資料を作成すること。
- (注1)主任(監理)技術者又は特例監理技術者として配置された対象工事がない場合は、主任技術者と成り得る資格を保有した上で、監理技術者補佐又は現場代理人として配置された工事を対象とする。(全工事期間に配置されたものに限る。)

該当なき場合も、その旨記載し、必ず提出すること。

(様式5) (特別簡易型) 【該当がない場合は提出不要】

## 大規模災害時の応急対策業務取組

工事名：

会社名：

|   |  |  |
|---|--|--|
| ① | 「大規模災害時の応急対策業務取組」項目にかかる入札参加資格総合点数再算定申請書又は定期審査の申請書提出の状況             | 申請状況： 年 月 日 提出済み<br>申請内容(災害協定に同意し加入している団体)<br>(一社)〇〇協会<br>(一社)〇〇協会(選択:建築、管、電気) |
| ② | 「災害応急対策協力者名簿」からの削除日  | 削除日： 年 月 日   |
| ③ | 「大規模災害時の応急対策業務取組」項目に 40 点の加点がなくなる内容の入札参加資格総合点数再算定申請書又は定期審査の申請書の提出日 | 提出日： 年 月 日   |

※ 記載欄の明示は記入例である。

※ 入札参加資格認定において管工事業の「大規模災害時の応急対策業務取組」項目で 40 点の加点をされていない者であっても、入札書提出日時点において、和歌山県建設工事入札参加資格審査取扱い基準に規定する入札参加資格総合点数再算定申請書において管工事業の当該項目の取組みがあると申請(県担当機関に受け付けられたものに限る。)をしている者は、条件付き一般競争入札における和歌山県建設工事入札参加資格総合点数再算定申請書(県内建設工事)及び添付書類の写しを添付すること。

※ 入札参加資格認定において管工事業の当該項目で 40 点の加点をされていない者であっても、入札書提出日時点において、和歌山県建設工事入札参加資格審査取扱い基準に規定する定期審査の申請書において管工事業の当該項目の取組みがあると申請をしている者は、入札参加資格審査申請書(県内建設業者)(様式第 1 号・第 2 号その 1)及び添付書類の写しを添付すること。

＜上記添付書類＞

- ・ 大規模災害時の応急対策業務取組一覧表(様式第8号)
- ・ 証明書(大規模災害協定に基づく災害応急対策協力者であることの証明)

※ 入札参加資格認定(再認定を受けた者については再認定)後に「災害応急対策協力者名簿」から削除されている者は、削除日を記載すること。

※ 入札参加資格認定において管工事業の当該項目で加点(40)されている者であっても、入札書提出日時点において、管工事業の当該項目に 40 点の加点がなくなる内容の入札参加資格総合点数再算定申請書又は定期審査の申請書の提出を行っている者は、その申請書の提出日を記載すること。

(様式6) (特別簡易型)

## 同種工事の施工実績

工事名：

会社名：

|         |            |   |
|---------|------------|---|
| 同種工事の条件 |            | 平成 22 年 4 月 1 日から入札書を提出した日までに元請けとして工事目的物が完成し、引渡しが完了した国、地方公共団体又は施工実績認定基準(平成 21 年 1 月 22 日施行)のウ)若しくはエ)に定める法人発注による建築物の機械設備工事の施工実績(建築一式工事で受注したものを除く。)<br>共同企業体の構成員としての実績は、出資比率 20%以上の場合のものに限る。また、経常建設共同企業体にあつては、構成員の実績を認める。 |
| 工事名称等   | 工事名称       | 〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号)  |
|         | 発注機関名      | 〇〇〇〇〇〇  |
|         | 施工場所       | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇   |
|         | 契約金額       | (全体の金額を円単位で記入する)  |
|         | 工期         | 〇年〇月〇日 ~ 〇年〇月〇日   |
|         | 受注形態       | 単体 又は 〇〇・〇〇・〇〇JV(出資比率〇〇%)   |
| 工事概要    | 用途         | 〇〇〇   |
|         | 構造・階数      | 〇〇造・地上〇階建て  |
|         | 建築面積・延べ床面積 | 建築面積〇〇㎡・延べ床面積〇〇㎡  |
|         | 工事内容       | ・〇〇〇〇<br>・〇〇〇〇  |

- ※ 記載欄の明示は記入例である。
- ※ 同種工事の施工実績等については、記載する工事のCORINSの写しを添付すること。
- ※ CORINSに登録されていない場合は、契約書(工事名、工期、契約金額、工事内容、及び発注機関と請負業者の印を有する部分が確認できるもの)の写し又は発注者が発行する施工実績証明書(写しでも可。内容は、契約書の写しと同じ)を添付すること。
- ※ CORINS又は契約書で同種工事の施工実績が不明な場合については、構造図、数量総括表等を添付すること。